

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 市民課	内線等	2178
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	出張所窓口サービス事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

対象(受益者)	地域の住民に対して
手 段	各出張所で居住関係の異動及び印鑑登録・廃止の住基入力を行い、窓口事務を提供することにより
成果、目標	住民票の写し、及び印鑑登録証明書等の証明書の需要に応える。

成果指標

成果指標名	1日当りの取扱件数(3出張所の計)	1件当りの事業費(3出張所の計)	
成果指標の説明	年間取扱件数/開庁日数	年間事業費/総取扱件数	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	99件	89件	77件
成果指標	1,786円	2,033円	2,361円

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
印鑑関係の届出受付件数	3,505件	2,075件	1,140件
印鑑以外の届出等受付件数	733件	596件	560件
証明発行件数	20,111件	18,926件	16,900件
取扱総件数(計)	24,349件	21,597件	18,600件
開庁日数	245日	243日	242日

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	6.00人	次長 課長級	0.00人	補佐級	0.00人	係長級	3.00人	一般職	2.00人	非常勤	0.00人	再任用	1.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	4,117
	人件費	39,800
	合計	43,917
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	43,917

事業の仕分け

E そもそも不要	説明	地域の住民にとっては便利であるが、取扱いの事務量が少なく費用対効果が望めない。地域住民へのサービスは別の形態を検討しても良いと考えられる。
----------	----	---

総合評価

総合評価	D 事業の廃止を検討すべきである
------	------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	平成17年1月11日から税証明(所得証明書、課税証明書、納税証明書、車検用証明書)の交付、納付書再交付、税等の領収業務等業務拡大をした。
現在の課題、問題点	近隣の市民にとっては利便性を考えると必要とされる事業ではあるが、市民課業務である届出受付件数、証明書の交付件数はともに年々減少している。出張所の利用を伸ばすには、市民課業務のみに限定されない窓口業務の拡大と、業務時間の延長と考えられるが、そのためには増員が必要となる。しかし、現状でも事業費の殆どが人件費であるため、さらに人件費を費やすことは、市の目指すものと食い違いが生じる。
今後の改善計画	本市では、休日市役所窓口センターの開設、また、自動交付機の設置をすることによりサービス時間の延長を図ってきました。休日市役所窓口センター、自動交付機の利用は年を追うごとに伸びており、市民の方が求めるサービスは、より近くにサービス拠点を求めているのではなく、サービス時間の延長を求めていると推察される。また、平成22年7月からは本庁においては総合窓口(住民異動や戸籍の異動に関連する様々な手続きを原則一つの窓口で受付ける)が開設され、休日市役所窓口センターにおいても、業務拡大を目指し、総合窓口を検討したい。